



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	101,213	1.5	2,406	△50.5	2,599	△47.9	1,259	△53.6
25年3月期第1四半期	99,708	2.6	4,861	△2.1	4,988	△4.8	2,716	△2.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,479百万円 (93.6%) 25年3月期第1四半期 2,830百万円 (△20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.18	—
25年3月期第1四半期	8.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第1四半期	331,419		123,887		36.4
25年3月期	311,998		121,860		38.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 120,793百万円 25年3月期 118,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	1.8	8,800	△11.2	8,800	△10.6	4,900	△1.3	16.27
通期	415,000	3.3	18,800	5.4	18,300	1.9	10,700	10.1	35.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	326,078,030 株	25年3月期	326,078,030 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	24,925,355 株	25年3月期	24,913,991 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	301,159,154 株	25年3月期1Q	310,386,119 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 企業結合等関係	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機や米国の財政問題など世界的なリスクに対する構造調整が相応に進んだことを背景に、全体としては緩やかな回復基調を維持しています。しかし、一方では東南アジアの新興国の成長に陰りが見え始め、中国では高度成長期から安定成長期への移行のため、潜在成長率の切り下げも視野に入れるなど、景気の回復を下押しする要素も顕在化しました。国内においては、新政権による経済諸政策を受けた円高修正と株価上昇が進み、景気の回復を示す指標も現れてはいますが、お客様の設備投資などへの慎重な姿勢は崩れておらず、実態経済では様子見の感があり、景気回復を実感するに至っておりません。

このような経済情勢の下、物流事業分野では前期減少したコンテナ取扱量の回復や3PL作業の生産性向上などはありませんでしたが、素材・原料系のお客様の合理化対応や海外現法での倉庫収益悪化など厳しい環境となりました。機工事業分野では大型設備工事ならびにSDM（大型定期修理工事）の減少と鉄鋼、石油・石化のお客様における生産の再編・効率化の動きが重なり、競争が一段と激化する状況となりました。

かかる国内外の経営環境に対して当社グループでは売上拡大はもとより、その基盤となる競争力のあるコスト構造を創り出すことを最重要課題としております。今後、更なる国内需要の縮小、生産設備の集約・海外移転が進む中でお客様に選ばれ続ける会社として、付加価値のある競争力確立のため、原価率低減と間接経費削減を引き続き推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,012億13百万円と前年同期比1.5%の増収となりましたが、利益面においては営業利益が24億6百万円と50.5%、経常利益は25億99百万円と47.9%、四半期純利益は12億59百万円と53.6%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

物流事業は、国内では中国船社が運航サービスを停止した前期の影響からコンテナ取扱量が回復し、これに伴う輸出入および倉庫関連作業なども増加しました。また、低稼働資産の集約と稼働率改善を進め、徐々にではありますが、その効果が現れております。3PL作業についても、前々期に立ち上げた新規作業が軌道に乗り、事故により生産が停止していた化成品の取扱量が回復したことなどで増収となりました。一方、構内では素材・原料系のお客様の生産再編・合理化に対応するため、コスト削減を進めておりますが、効果は限定的なものとなり収益性が悪化しました。海外では新規連結や円安が進んだことによる増収がありましたが、現地での電子部品・電気機器の取扱量減少に加え、タイ洪水復旧関連の緊急輸送減少や人件費の上昇などにより厳しい状況となりました。

売上高は562億24百万円と前年同期比5.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は5億61百万円と前年同期比17.3%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は55.5%であります。

② 機工事業

機工事業は、国内では前年同期に完成した鉄鋼のお客様の高炉改修工事や進行売上が計上した高炉改修同調工事および震災復旧工事など大型設備工事が無く、前年同期を下回る工事量となりました。また、構内の大型設備工事がないたため、比較的規模の小さい整備・修繕案件での競合が増加し、利益率も低下する結果となりました。石油・石化のお客様の保全作業は、当期の当社グループが担当する設備のSDM周期が全体として端境期であり減少しております。また、当期から新規に獲得したSDMにおいて、工期が上期後半にずれ込む工事や作業効率が一時的に悪化している工事などがあり、収益性が悪化しております。一方、海外では円安が進んだことによる増収や東南アジアを中心とした工事量の増加はありましたが、前期で終了した一部の構内保全契約に伴う拠点閉鎖費用などを計上したことで低調となりました。

売上高は403億56百万円と前年同期比2.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は15億23百万円と前年同期比60.0%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は39.9%であります。

③ その他

その他は、前第1四半期にあった大型工事案件がなく、機材の賃貸が減少しました。

売上高は46億32百万円と前年同期比5.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は2億19百万円と前年同期比20.9%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,437億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ53億50百万円と3.9%増加しました。主な要因は、新規連結に伴う受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,876億46百万円であり、前連結会計年度末に比べ140億69百万円と8.1%増加しました。主な要因は、新規連結に伴うのれんの増加や設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,254億円であり、前連結会計年度末に比べ74億43百万円と6.3%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金などの対応によるコマーシャル・ペーパーの増加などによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は821億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ99億49百万円と13.8%増加しました。主な要因は、子会社株式取得に係る長期借入金の増加などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,238億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億27百万円と1.7%増加しました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加や株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.7ポイント下回る36.4%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境としては、世界経済がリスクの更なる構造調整を進めながら、緩やかに持ち直し、日本経済も政権基盤の安定による追加経済政策の発動や消費税増税前の駆け込み需要による実態経済への波及効果などが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、上期後半から下期に計画するSDMおよび大型設備工事の効率化や設備投資回復に伴う工事ならびに設備・機械類輸出の獲得などに取り組んでまいります。

なお、第2四半期（累計）業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成25年5月9日公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,958	18,340
受取手形及び売掛金	101,520	104,930
有価証券	1,608	1,820
未成作業支出金	2,222	4,354
その他	9,145	14,373
貸倒引当金	△33	△47
流動資産合計	138,421	143,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,523	50,433
土地	54,977	56,735
その他(純額)	21,131	22,708
有形固定資産合計	126,633	129,877
無形固定資産		
のれん	1,560	9,460
その他	6,901	6,852
無形固定資産合計	8,462	16,313
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	21,664
その他	20,624	21,126
貸倒引当金	△1,323	△1,334
投資その他の資産合計	38,481	41,455
固定資産合計	173,577	187,646
資産合計	311,998	331,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,800	55,198
短期借入金	38,121	28,114
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
未成作業受入金	644	1,449
その他	24,389	24,637
流動負債合計	117,956	125,400
固定負債		
長期借入金	27,328	36,309
退職給付引当金	30,322	31,054
その他	14,530	14,767
固定負債合計	72,181	82,130
負債合計	190,137	207,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	87,665	85,853
自己株式	△8,724	△8,729
株主資本合計	119,504	117,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	6,592
繰延ヘッジ損益	△259	△235
土地再評価差額金	△1,732	△1,732
為替換算調整勘定	△3,621	△1,519
その他の包括利益累計額合計	△708	3,105
少数株主持分	3,064	3,094
純資産合計	121,860	123,887
負債純資産合計	311,998	331,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	99,708	101,213
売上原価	91,774	95,388
売上総利益	7,933	5,825
販売費及び一般管理費	3,072	3,419
営業利益	4,861	2,406
営業外収益		
受取利息	109	75
受取配当金	256	265
その他	234	330
営業外収益合計	601	672
営業外費用		
支払利息	243	213
シンジケートローン手数料	—	135
為替差損	105	—
その他	125	130
営業外費用合計	474	479
経常利益	4,988	2,599
税金等調整前四半期純利益	4,988	2,599
法人税等	2,179	1,270
少数株主損益調整前四半期純利益	2,808	1,329
少数株主利益	91	69
四半期純利益	2,716	1,259

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,808	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,369	1,686
繰延ヘッジ損益	△8	23
為替換算調整勘定	1,401	2,439
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	22	4,150
四半期包括利益	2,830	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,602	5,073
少数株主に係る四半期包括利益	227	406

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,395	41,400	94,796	4,911	99,708	—	99,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,297	1,056	2,353	1,937	4,290	△4,290	—
計	54,692	42,457	97,150	6,848	103,999	△4,290	99,708
セグメント利益	679	3,812	4,492	277	4,769	91	4,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額91百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,224	40,356	96,581	4,632	101,213	—	101,213
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,933	1,103	3,036	1,701	4,738	△4,738	—
計	58,158	41,459	99,618	6,334	105,952	△4,738	101,213
セグメント利益	561	1,523	2,085	219	2,304	101	2,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額101百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(5) 企業結合等関係

(取得による企業結合)

① 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本工業検査株式会社
事業の内容 非破壊検査事業

b. 企業結合を行った主な理由

同社が持つ石油精製・石油化学、LNG、原子力等の各種プラント、備蓄タンクおよび道路・橋梁等の社会インフラに関する非破壊検査・設備診断、品質管理業務を、当グループが提供する計画から施工までのソリューション型ビジネスである3PM(一括メンテナンス)サービスと一体化し、サービス拡充により同事業の拡大を図るものであります。

c. 企業結合日

平成25年6月28日

d. 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

e. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

変更はありません。

f. 取得した議決権比率

100.0%

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	6,870 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	87 "
取得原価		6,958 百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん

5,254 百万円

なお、取得原価の配分については、当第1四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

b. 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

c. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。